

被災者・被災地が希望ある年に

新年を迎え
くらしと地域再生へ

力あわせてがんばりましょう

二〇一二年元旦
東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター



5.29「みやぎ県民センター」設立集会



県庁前で82県民集会



県漁協を訪問し懇談



東北電力へ要請行動



10.15原発ゼロめざす集会



TPP問題で県農協と懇談



東電への損害賠償支援



9.17県民版「復興会議」

大地を踏まえ 大きな三歩を

代表世話人 綱島不二雄



7.3漁業の集いで主催者あいさつ

私たちがみやぎ県民センターは、被災者・被災地が主人公の復興・復興を目指し、様々な活動をしてきました（左写真）。被災者への義捐金・支援金の配布、仮設住宅・民間借上げ、自宅避難者の生活支援、生活保護に関する要求、中小企業、農林水産業者の資金繰り対策の要望、被災地での雇用確保、福島原発事故の放射能汚染と損害賠償、子どもたちの健康確保等々、そして、県漁協と連携しての「水産特区」反対の行動の取り組みです。昨年末には、「名取被災者の会」の立ち上げにも寄与できました。

さらに、学習集会の開催による啓発運動も成果をあげ、災対連の支援活動と相俟って、県民センターも存在感を示すことができました。

今年、本格的な復興・復興に向けた節目の年となりそうです。そこで私たちは、これまでの活動をふまえてさらに大きな三歩を踏み出さねばと思います。

第一歩は、これまでの活動をさらに大きく県内各地に拡大することです。

第二歩は、膨大な復興予算をしっかりと地元で受けとめ被災者が主人公の復興への道筋を創ることです。そのためには、地元の農水産・林業者、地元企業、各分野にわたる業界との連携をはかり、具体的な取り組みを通して地元経済の強化を図ることです。

第三歩は、日本の今後を左右しかねないTPP問題に関して、広く議論の場を設け、各分野が大同団結して事にあたれるよう努力を重ねることです。

息の長い取り組みですが、力を合わせて大いに奮闘しましょう。

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

ニュース 7
2012年1月10日発行

住所: 〒980-0804 仙台市青葉区大町2丁目5-10 御譜代町ビル305号
電話: 022-399-6907 Fax 399-6925
http://blog.canpan.info/miyagikenmin/ E-mail: miyagikenmincenter@gmail.com

宮城県における東日本大震災について

(2011年12月12日県議会資料から)

1、地震の概況

規模 マグニチュード9.0

最大震度 震度7(栗原市)

津波 7.2m(仙台港、痕跡から推定)

8.6m以上(石巻市鮎川、津波観測施設のデータ 解析)

参考 東北地方太平洋沖地震

津波合同調査グループ推定

南三陸町志津川15.9m 同歌

津14.7m 女川漁港14.8m

2、人的被害(継続調査中)

死者 9,472人

行方不明者 1,880人

3、住宅被害

全壊 82,697棟

半壊 128,516棟

一部損壊 208,932棟

4、避難者(ピーク時)

1,183施設 320,885人

5、被害額の概要(継続調査中)

交通関係 103億

ライフライン施設 1兆0668億

保健医療・福祉施設 505億

建築物(住宅関係) 4兆6827億

民間施設など 9629億

農林水産関係 1兆2286億

公共土木施設等 1兆0386億

文教施設 1961億

廃棄物処理等 59億

その他 706億

合計 8兆4130億円

「緊急要求」一刻も早く

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センターは、昨年末の22日、「被災者・被災地の緊急要求」を、年末にふさわしく実施するよう、村井知事あてに申し入れました。

県知事に申し入れ 「県民センター」

写真は、「緊急要求」の文書を渡して申し入れをする、正面左から菊地修事務局長、綱島不二雄代表世話人、県生活と健康を守る会の山脇武治事務局長。



応対した県保健福祉部の担当者に、冬季をむかえ一刻も早く、生活難の被災者へ暖房器具と灯油の支給や、仮設

住宅の「使いにくく、危険な」お風呂やトイレ、結露などの改善を写真付きの説明書も添えて要望。「生活保護打ち切り410世帯」(河北12月21日付)義捐金が収入とみなされ生活保護打ち切りが頻発するなかで、被災した世帯の実情を踏まえて、子どもの進学や技能取得などの生活支援と「自立促進」の両面で親切丁寧な対応を求めました。さらに、被災者の医療費免除や介護保険料の減免の継続実施、中小業者・地元産業への事業と金融支援など、県の役割を果たすよう要請しました。(写真下・石巻市内の仮設住宅住宅)

「緊急要求」は、生活に困窮する被災者への特別な支援など、被災者の生活支援を強化する仮設住宅、民間賃貸借り上げ住宅、自宅避難者の冬季対策の実施 生活保護に関する要望 中小業者、農林水産業者の資金繰りや被災者の住宅ローン対策を 被災地の雇用を守る、解雇や雇止めが起きないように万全の対策を 福島原発事故の放射能汚染・被害の損害賠償の即時支払と除染を、29項目にわたり求めたものです。(「要求項目の詳細は、HPをご覧ください」)



私たちの声 復興計画に



名取市

東日本大震災で沿岸部が甚大な津波被害にあつた名取市で12月25日、さまざまな困難に直面する被災者のみなさんが固く結びつき、声を市や県に届けようと、「名取被災者の会」が結成されました。

被災者の会を結成

結成集会で結成をよびかけた閉上地域で被災した櫻井一雄さんは、「新しい復興計画が提案されているが、私たちの声が届いていない。遠慮のない意見を出してほしい」とあいさつしました。「みやぎ県民センター」の綱島不二雄代表世話人も激励と連帯の言葉をのべました。

参加した市民からは、市が計画する堤防や道路のかさ上げで防御ラインをつくり、区画整理して学校や高層の復興計画案に対して、批判の声がだされました。

「市のアンケートに書いても反映されない」「自由に発言できる場がない」など、次つぎと意見が出され、早速まとめて市に申し入れることが話されました。集会では、4人の委員と櫻井さんを代表に代表を選び、各「仮設住宅」などで、「会」への参加を呼びかけることが確認されました。